



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL http://www.chikkarin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西見 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,604	2.0	189	△41.7	198	△42.0	193	75.5
24年3月期第2四半期	9,416	1.0	324	—	341	—	110	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 178百万円(70.7%) 24年3月期第2四半期 104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.07	—
24年3月期第2四半期	5.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	20,004	10,982	54.9
24年3月期	20,499	10,892	53.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,982百万円 24年3月期 10,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	5.3	640	△17.5	640	△23.3	385	108.9	18.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	21,474,562株	24年3月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	190,783株	24年3月期	187,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	21,285,476株	24年3月期2Q	21,289,621株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、期末及び年間の配当は1株につき6円とさせていただく予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連投資を中心とした下支えはあるものの、欧州経済の低迷による新興国経済への影響や円高により、回復の動きは横ばいとなりました。今後についても、海外経済の後退や円高の長期化等が予想され、暫くは景気の停滞状況が続くことが懸念されます。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業の構造的問題と異常気象による作柄への影響に加え、東北地区においては震災により被害を受けた農地の復旧の遅れ、原子力発電所事故に伴う作付けや出荷の制限、風評被害等により、農業環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは中期3ヵ年計画「復活 2013」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズに対応したきめ細かい営業活動と、効率的な生産・販売体制の強化に努めました。非肥料事業分野では、化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販、保有不動産の有効活用を努めました。また、全社的な経費削減を推進し、収益力の向上に注力しました。

主力の肥料事業において、前年同四半期の販売数量増加の要因であった震災による前期からの出荷ずれ込みや、肥料価格値上げに伴う前倒し出荷等の影響がなくなったことから販売数量が減少しました。一方、原子力発電所事故に起因した損害に対する補償に関し、東京電力株式会社と補償金額について合意し、191百万円の特別利益を計上いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高9,604百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益189百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益198百万円（前年同四半期比42.0%減）、四半期純利益193百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、高付加価値製品を中心に積極的な販売活動に努めましたが、前年同四半期と比較して販売数量が減少し、売上高は微増の8,547百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は267百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

飼料事業は、飼料、魚粕・魚粉などの販売数量が減少したことにより、売上高は405百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

不動産事業は、売上高は202百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は142百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

その他事業は、食品・農産物及び化粧品製品の販売は比較的順調であったものの、化粧品原料の凍結乾燥設備の稼働開始に伴い経費が増加したことにより、売上高は457百万円（前年同四半期比24.3%増）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は20,004百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ495百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が228百万円、機械装置及び運搬具が116百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が709百万円減少したこと、及び原材料及び貯蔵品が149百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は9,022百万円となり、前年度末に比べ585百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金等の流動負債が507百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は10,982百万円となり、前年度末に比べ89百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が104百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.1%から54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、1,239百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は674百万円（前第2四半期連結累計期間は151百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益（367百万円）、減価償却費（278百万円）、売上債権の減少（698百万円）及び仕入債務の減少（△278百万円）、法人税等の支払額又は還付額（△150百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は354百万円（前第2四半期連結累計期間は96百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△365百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は96百万円（前第2四半期連結累計期間は1,094百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い（△85百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、今後の経営環境に大きな変動はないものと予想しており、通期連結業績予想につきましては、前回の修正発表数値からの変更はございません。

修正発表の内容に関しましては、平成24年7月26日発表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065	1,293
受取手形及び売掛金	5,547	4,838
商品及び製品	2,533	2,608
仕掛品	161	126
原材料及び貯蔵品	2,130	1,981
その他	265	284
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,701	11,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,658	2,637
機械装置及び運搬具(純額)	1,372	1,488
土地	3,584	3,528
その他(純額)	188	203
有形固定資産合計	7,803	7,858
無形固定資産	28	24
投資その他の資産		
その他	993	1,016
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	966	989
固定資産合計	8,798	8,872
資産合計	20,499	20,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,160	2,888
短期借入金	2,527	2,543
未払法人税等	167	193
賞与引当金	145	154
災害損失引当金	12	12
その他	1,847	1,563
流動負債合計	7,861	7,354
固定負債		
長期借入金	345	336
退職給付引当金	641	586
役員退職慰労引当金	244	228
その他	514	515
固定負債合計	1,745	1,667
負債合計	9,607	9,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,297	4,401
自己株式	△65	△66
株主資本合計	10,864	10,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	13
その他の包括利益累計額合計	27	13
純資産合計	10,892	10,982
負債純資産合計	20,499	20,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,416	9,604
売上原価	7,305	7,640
売上総利益	2,111	1,964
販売費及び一般管理費	1,786	1,775
営業利益	324	189
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	1
その他	33	29
営業外収益合計	37	31
営業外費用		
支払利息	19	12
その他	1	10
営業外費用合計	20	22
経常利益	341	198
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取損害賠償金	—	191
特別利益合計	0	192
特別損失		
固定資産除売却損	12	22
災害による損失	105	—
その他	7	0
特別損失合計	125	23
税金等調整前四半期純利益	216	367
法人税、住民税及び事業税	106	174
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	106	174
少数株主損益調整前四半期純利益	110	193
四半期純利益	110	193

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△14
その他の包括利益合計	△5	△14
四半期包括利益	104	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216	367
減価償却費	279	278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	△54
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	19	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	8	18
災害による損失	105	—
受取損害賠償金	—	△191
売上債権の増減額 (△は増加)	1,154	698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,297	△278
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27	△14
その他	△145	△227
小計	218	721
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△19	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14	△150
災害損失の支払額	△68	△81
損害賠償金の受取額	—	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△365
有形固定資産の売却による収入	35	58
投資有価証券の取得による支出	△0	△51
長期預り保証金の返還による支出	△4	△4
その他	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,415	15
長期借入金の返済による支出	△17	△8
長期借入れによる収入	350	—
リース債務の返済による支出	△11	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,038	224
現金及び現金同等物の期首残高	2,031	1,011
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	992	1,239

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,398	450	198	9,048	368	9,416	—	9,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10	10	—	10	△10	—
計	8,398	450	208	9,058	368	9,426	△10	9,416
セグメント利益又は 損失(△)	414	5	142	563	△24	539	△214	324

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,547	405	193	9,146	457	9,604	—	9,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	9	—	9	△9	—
計	8,547	405	202	9,155	457	9,613	△9	9,604
セグメント利益又は 損失(△)	267	△5	142	403	△22	381	△192	189

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

東京電力株式会社との補償金の合意

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し原子力発電所事故に起因した被害による補償請求を行っていましたが、平成24年7月26日にその補償金額について合意し、当第2四半期連結累計期間において191百万円の特別利益を計上いたしました。